

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国際原子力機関緊急時対応能力研修センター拠出金
2 拠出先国際機関名	国際原子力機関(IAEA)
3 拠出形態	<input type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input checked="" type="checkbox"/> イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	37,500 千円 [日本への拠出率 100%(2018年度) 拠出額の順位 1位 <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む]
5 国際機関等の概要	<p>(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト</p> <p>① 設立経緯・加盟国数・本部 ・IAEA は, 1953 年 12 月 8 日の第 8 回国連総会において, 米国のアイゼンハワー大統領によってその設立が提唱され, 国連総会における協議を経て作成された国際原子力機関憲章が 1957 年 7 月 29 日に発効したことにより, 同日付で発足した。(2019 年 2 月 5 日現在の加盟国 171 か国)本部はウィーン(オーストリア)。</p> <p>② 目的 ・IAEA の目的は, 「全世界における平和, 保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し, 増大するように努力すること, 及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保すること」の 2 つである。(国際原子力機関憲章第 2 条)。すなわち, IAEA は, 原子力の平和的利用を積極的に促進する機関であると同時に, 原子力の利用が平和的目的から軍事的目的に転用されないことを確保するための機関でもある。 ・IAEA は, 原子力に係る専門性を有する唯一の国際機関。原子力安全の分野について, IAEA 安全基準の策定や, 各国による原子力安全に関する取組みの点検・改善のためのピア・レビュー・ミッションの実施等, 国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有している。また, 原子力安全条約を初めとする多数国間条約の形成を主導し, 条約発効後はその事務局として指定されている。</p> <p>(2) 主要な活動分野</p> <p><input type="checkbox"/> 安全保障 <input checked="" type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学 <input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー <input type="checkbox"/> 司法 <input type="checkbox"/> 教育・文化 <input checked="" type="checkbox"/> 開発・人道 <input type="checkbox"/> 保健 <input type="checkbox"/> 環境・気候変動 <input type="checkbox"/> 地域協力 <input type="checkbox"/> その他()</p>
6 拠出の用途及び目的	<p>福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し, 国際的な原子力安全に貢献することは重要であり, 我が国の責務。我が国は同原発事故以降 IAEA と緊密に協力。こうした協力の一環として, IAEA は, 2013 年 5 月に緊急時対応能力研修センター(CBC:Capacity Building Centre)を福島県に指定し, 原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施。CBC における取組を実施することで, 以下の効果が期待される。</p> <p>(1) 福島の実験を国際社会に共有, 国際的な原子力安全への貢献。 (2) IAEA のキャパシティ・ビルディングの活動拠点となることで, IAEA 及び国際社会における我が国のプレゼンスの向上。 (3) 権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ, 福島の実況を上記ワークショップ参加者を通じて発信し, 福島の実況に貢献。</p>
7 担当課室	

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標、基本的な目標・計画・重点分野、関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット、国際基準・規範の形成等)等

- ・IAEAの目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力すること、及びIAEAが関与する「援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの2つである。(国際原子力機関憲章第2条)。すなわち、IAEAは、原子力の平和的利用を積極的に促進する機関であると同時に、原子力の利用が平和的目的から軍事的目的に転用されないことを確保するための機関でもある。
- ・IAEAは、事業計画及び予算を準備するための戦略的方向性及びロードマップとして、IAEA加盟国との協議を通じて、「中期戦略」を作成している。2018年ー2023年中期戦略では、①原子力発電及びその他原子力技術へのアクセスの促進、②原子力科学、技術、応用の促進及び開発強化、③緊急時対応及び準備を含む原子力安全及び核セキュリティの強化、④効果的な技術協力の提供、⑤効果的かつ効率的なIAEA保障措置の提供、⑥効果的かつ効率的な運営や適切な実施計画及び予算計画の提供が、戦略目標として掲げられた。これらの目標に向け、IAEAは、原子力発電及び、非発電分野(保健・医療、食糧・農業、水・環境分野等)の技術協力、原子力安全の向上、核セキュリティ対策の強化、保障措置の実施において、加盟国への支援を行っている。
- ・IAEAは、天野事務局長の下、「平和と開発のための原子力」の標語を掲げ、原子力の平和的利用の推進に取り組んでいる。IAEAは、SDGs1～17のうち、目標2(飢餓)、3(保健)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)を原子力科学技術を用いて貢献しうる分野として特定し、国別、地域別の中長期的開発戦略の設定を進めている。
- ・緊急事態に対する準備及び対応に関する持続可能な基盤を維持する上でキャパシティ・ビルディングは重要であり、加盟国のキャパシティ・ビルディングに関する取組み支援を行うことが、緊急事態への準備におけるIAEAの役割及び責務の一つ。CBCは緊急事態に対する準備及び対応分野における教育、訓練、情報共有を行う拠点として、加盟国に対して協力を実施している。

1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

- ・福島第一原発事故後、IAEAは、2011年に原子力安全行動計画を作成し、原子力安全の強化のために各国が取り組むべき項目をとりまとめ、その実施を推進してきた。2015年には、事故の原因と事故の経験から得られた教訓について包括的にまとめたIAEA福島報告書を公表する等、原子力安全分野での活動に力を入れている。2018年における特に原子力および放射線緊急時対応の分野での活動について、ワークショップ及び訓練を51回、加盟国へのレビュー・ミッションを2回、助言サービスを32回実施している。
- ・2012年12月、IAEAは福島県と放射線モニタリング、除染分野での協力に関する実施取決めを締結し、福島県における除染、放射性廃棄物の管理、放射線モニタリングの支援等について協力を行っており、2018年度についても継続して協力を実施。また、2018年11月に2013年から2017年までに実施されたIAEAと福島県の協力成果をまとめた報告書及び一般広報用リーフレットを作成し、これらは福島県のホームページで公開されている。
- ・IAEAのSDGsへの取組について、開発戦略をもとに加盟国に対して保健・医療、食糧・農業、環境等の分野で技術協力を行っているが、これら原子力科学技術の活用に必要な不可欠である緊急時対応及び準備を含む規制枠組みの構築支援や安全基準の設定も同様に推進し、途上国の安全な原子力科学技術へのアクセスに大きく貢献している。
- ・IAEAの取組の成果については、年次報告書の形で加盟各国に配付しているほか、ホームページやSNSで広く一般に向けて発信している。また、IAEA総会等IAEA関連会合だけではなく、NPT運用検討会議準備委員会等の場においても原子力安全に関するサイドイベントを実施し、当該機関のレジリエンス確保に取り組んでいる。
- ・IAEAは原子力安全に関する主要な国際機関であるが、経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)、包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)など、個別の分野毎に必要な専門機関との連携を強化しており、各機関が持つ情報・知見の共有等によって、より効果的な原子力又は放射線緊急時対応を含めた国際的な原子力安全の向上に向けた活動を実施している。例えば、2018年に国連食糧農業機関(FAO)との共催で、原子力又は放射線緊急事態における食品安全についての共同ウェブセミナーを実施し、およそ200名程度が参加した。

1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果

- ・原子力発電の利用にあたっての原子力安全の確保は、IAEA、NPT等の国際場裡で常にその重要性が確認されている目標。IAEAが策定している原子力安全基準は国際的にも確立された基準となっている。また、IAEAは、原発の設計・デザイン、原発の立地、規制枠組みの整備等、原子力安全に関する様々な分野でピア・レビュー・ミッ

ションを実施(2018年実績:70回)し、原発の新規導入国の安全基盤整備や原発保有国の安全向上に成果を上げている。

- ・我が国から辻政務官が出席した2020年NPT運用検討会議第3回準備委員会(2019年4~5月)において、原子力の平和的利用における原子力安全確保の重要性とIAEAの役割を強く訴えた結果、第1回、第2回に引き続き、議長サマリーにおいて、IAEAによる取組を求める趣旨の文言が盛り込まれた。
- ・天野IAEA事務局長との会談を始めとするIAEAとの様々な意見交換や会合を通じて、我が国は、原子力安全の強化を訴え、福島第一原発事故の経験や事故から得られた教訓をIAEA及び加盟国と共有することで国際的な原子力安全の強化に貢献してきた。
- ・2018年のIAEAの技術協力支援額(TCF, PUI等の総額)は、94,659,143ユーロであり、このうち、27.7%が保健・栄養、20.9%が原子力安全・核セキュリティ、20.3%が食糧・農業、11.6%が原子力知識の開発及び管理、6.2%が水・環境、7.8%が原子力発電、5.6%が産業応用・放射線技術分野に割当てられた。
- ・2018年の各地域のプロジェクトを分野別に見ると、アフリカ地域の技術協力には26,166,638ユーロが拠出され、その内33.4%が食糧・農業分野、26.9%が保健・栄養分野、16.2%が原子力安全・核セキュリティ分野のプロジェクトに割り当てられた。具体的なプロジェクトとしては、放射線源の規制枠組の強化や、放射線治療及び腫瘍学にかかる研修の実施、原子力教育の強化にかかるプロジェクト等が実施された。
- ・アジア大洋州地域では、22,171,315ユーロが拠出され、その内23.9%が食糧・農業分野、21.9%が原子力安全・核セキュリティ分野、20.4%が保健・栄養分野のプロジェクトに割り当てられた。具体的な例としては、放射線育種を利用した気候変動に耐性を持つ米の品種改良や土壌・水管理にかかる技術協力プロジェクト、原子力にかかる緊急事態対策や環境放射線データベースの構築支援、放射線源管理のための研修等が実施された。
- ・欧州地域では、17,826,279ユーロが拠出され、その内47.4%が保健・栄養分野、30.4%が原子力安全・核セキュリティ分野、7.1%が原子力知識の開発及び管理分野のプロジェクトに割り当てられた。具体例としては、環境放射線モニタリングの能力強化支援や、ラドンの講習被ばく対策のための能力構築、また、アルバニアではがん治療能力強化のため線形加速器が調達された。
- ・ラテンアメリカ地域では、19,879,590ユーロが拠出され、その内23.1%が保健・栄養分野、21.4%が原子力安全・核セキュリティ分野、17.9%が食糧・農業分野に割り当てられた。具体的なプロジェクトとしては、ホンジュラスにて初となる民間の小線源治療サービスの整備や、メキシコにて初の放射線緊急事態管理にかかる研修が実施されるなど、放射線緊急事態対策能力が強化された。

1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

・本拠出金の活動として、福島CBCを拠点に国内外の政府関係者等向けに原子力又は放射線緊急事態に関するワークショップを2018年度に計4回(以下)実施し、33か国から95人が参加した。

(1)原子力又は放射線の緊急事態時の準備及び対応に関する日本国内向けIAEAワークショップ(国内ワークショップ)

期間:2018年7月25日~8月1日(7月25日~7月27日:地方自治体向け、7月30日~8月1日:政府関係者等向け)

場所:(7月25日~7月27日)福島CBC、(7月30日~8月1日)東京

参加人数:(7月25日~7月27日)7名、(7月30日~8月1日)17名

参加対象者:(7月25日~7月27日)地方自治体で緊急事態への準備及び対応を実施する部門、組織、(7月30日~8月1日)緊急事態への準備及び対応についての情報管理システム(EPRIMS)を活用する日本政府内の組織、部門

成果:(7月25日~7月27日)緊急事態への準備及び対応に関するIAEA安全基準や実際の対応及びパブリック・コミュニケーションに関する講義を実施することで、各自治体の原子力又は放射線緊急事態への対応能力の向上に寄与。

(7月30日~8月1日)原子力安全に関するIAEAの全般的な安全要求(GSR)、IAEAが提供する緊急事態への準備及び対応の情報管理システム(EPRIMS)の活用方法の講義を実施することで、国内の緊急事態対応能力の向上に寄与。

(2)原子力又は放射線の緊急事態時の準備及び対応に関するIAEAワークショップ(国際ワークショップ)

期間:2018年8月27日~8月31日

場所:福島CBC(含む現場演習)

参加人数:33名

参加国:フランス、イスラエル、日本、韓国、ナイジェリア、ノルウェー、ルーマニア、スロベニア、スウェーデン、トルコ、米国(11か国)

参加対象者:緊急時対応援助ネットワーク(RANET)に参加している国の内、原子力又は放射線緊急事態における準備及び対応に責任を有する組織

<p>成果:至近の緊急時対応援助ネットワーク(RANET)での取組み及び緊急時における支援についてのIAEAガイドラインについての講義,放射線モニタリング及び環境サンプリングの現場演習を実施することで,参加国のRANETを活用した緊急事態における対応能力の向上を図り,国際的な原子力安全に向上に貢献。</p> <p>(3)原子力又は放射線の緊急事態の終結措置に関するIAEAワークショップ(国際ワークショップ)</p> <p>期間:2019年2月25日～28日</p> <p>場所:福島CBC</p> <p>参加人数:25名</p> <p>参加国:アフガニスタン,アルメニア,アゼルバイジャン,中国,イラン,日本,ヨルダン,韓国,クウェート,ラオス,マレーシア,パキスタン,カタール,シンガポール,スリランカ,タジキスタン,タイ,トルコ,アラブ首長国連邦(19か国)</p> <p>参加対象者:原子力又は放射線緊急事態における準備及び対応に責任を有する,国,地域,地方レベルの組織</p> <p>成果:緊急事態の終結や元の経済活動及び社会活動への復帰に必要となる措置,手続き,パブリック・コミュニケーション等についての講義を実施することで,参加国の緊急事態対応の能力の向上を図り,国際的な原子力安全の向上に貢献。</p> <p>(4)原子力又は放射線の緊急時におけるモニタリングに関するIAEAワークショップ(国際ワークショップ)</p> <p>期間:2019年3月18日～22日</p> <p>場所:福島CBC(含む現場演習)</p> <p>参加人数:13名</p> <p>参加国:カンボジア,インド,インドネシア,ヨルダン,キルギス,ラオス,マレーシア,ミャンマー,シンガポール,シリア,タジキスタン,タイ,ベトナム(13か国)</p> <p>参加対象者:原子力又は放射線緊急事態における準備及び対応に責任を有する国,地域,地方レベルの組織(アジア地域)</p> <p>成果:原子力又は放射線緊急事態における放射線モニタリングの手法についての講義及び現場演習を実施することで,参加国の放射線モニタリングの能力向上を図り,国際的な原子力安全の向上に貢献。</p> <p>・福島CBCは,日本の貢献の代表的な例であり,IAEA事務局及び加盟国から高く評価されている。上記ワークショップ(その他セミナー等の)参加者からも講義に対する高い評価を得ている。(全研修で最高評価である「Very Satisfied」の評価。)</p>
--

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策,外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説,外交演説,各種基本計画等のうち主なもの)
2020年NPT運用検討会議第3回準備会合における辻外務大臣政務官一般討論演説(2019年4月29日) クラスタ3(原子力の平和的利用)演説(抜粋)
:In relation to nuclear safety, the development of safety infrastructure and human resources is essential, and we should continue to share and build upon the lessons learned from the Fukushima Daiichi accident.
② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(防災)
地球規模課題への対応(科学技術の外交への活用)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し,国際的な原子力安全に貢献することは重要であり,我が国の責務。原子力に関する高い知見と専門知識を有するほぼ唯一の普遍的な国際機関であるIAEAの活動を支援することは,こうした外交政策を遂行する上で必要不可欠。また,原子力事故に対する加盟国の能力を強化するためのワークショップを行う福島CBCは,我が国が,事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つであり,国際的な原子力安全の向上,特に緊急事態の準備及び対応の分野に対する日本の貢献の代表的な例。
・これまでCBC福島研修は2013年度から実施してきており,累計70か国以上から480人以上が参加しており,二国間支援と比較して,より多くの国・人に対する支援を行うことができる。また,権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ,福島現状を発信することで,福島の復興に貢献している。

<ul style="list-style-type: none"> ・IAEA の研修センターを福島県に指定し、IAEA によるキャパシティ・ビルディング活動の拠点となることは、IAEA 及び国際社会全体における我が国のプレゼンス向上にも資するものであり、国際機関への支援から得られる大きな効果。 ・本拠出は福島 CBC という特定の活動を支援するためのものであり、また、CBC における活動については、効果的な事業を実施するために、検討段階から情報収集を実施し、IAEA と詳細な調整を行うとともに、事後のフォローアップにおいて担当者レベルで IAEA に働きかけを随時行っている。その結果、参加者の福島第一原発への訪問に関する検討、国内自治体向けのワークショップの開催等、日本側の意向を組んだ事業実施に繋がっている。
<p>2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は、主要な原子力利用国であり、加盟国 171 か国中、35 か国から構成される理事会において、IAEA 設立以来一貫して理事国を務めており、IAEA の政策立案及び活動実施面で積極的に関与してきている。また、理事国として、予算の策定、事務局長の任命といった重要事項で日本の意向を反映できる地位にある。
<p>2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018 年7月、河野外務大臣が IAEA 本部を訪問し、天野 IAEA 事務局長と会談。 ・2018 年9月、松山内閣府特命担当大臣が IAEA 総会（於：ウィーン）に出席。 ・2018 年 11 月、辻外務大臣政務官が IAEA 原子力科学技術閣僚会議（於：ウィーン）の共同議長を務めた。 ・2018 年 12 月、天野 IAEA 事務局長が訪日し、安倍総理を表敬、河野外務大臣と会談を実施。 ・2019 年1月、ハイワード IAEA 事務次長が訪日し、辻外務大臣政務官を表敬、関係課室と意見交換を実施。 ・2019 年3月、モクタル IAEA 事務次長が訪日し、辻外務大臣政務官を表敬、関係課室と意見交換を実施。
<p>2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本は、IAEA 総会や各種理事会において、IAEA に対して、パートナーシップの拡大による IAEA の効果的・効率的な事業の実施を求めてきており、IAEA 総会の各種決議などにその内容が反映されている。その結果として、以下のような協力が実施されている。 ・2018 年6月、IAEA は、JICA ミャンマー事務所を訪問し、協力強化に向けた意見交換を実施。 ・2018 年7月、IAEA は、日本企業を対象として外務省が主催する国連ビジネス・セミナー出席し、IAEA の調達活動について講演を実施したほか、個別相談セッションにて日本企業と意見交換を実施。 ・2018 年 11 月、日本国内の大学・医療機関（合計 11 機関）によるコンソーシアムと IAEA との間で、途上国の核医学診療分野における人材育成に関する実施取り決めに署名。 ・2018 年 11 月、畑澤大阪大学大学院教授は原子力科学技術閣僚会議にパネリストとして出席し、核医学による疾病の診断及び治療について講演。 ・2018 年 11 月、IAEA 原子力科学技術閣僚会議のブース展示に、日本から日本原子力研究開発機構(JAEA)や、量子科学技術研究開発機構(QST)、日本核医学会等が展示ブースを出展。 ・2018 年 12 月、若狭湾エネルギー研究センターは、イランに対する原子力安全にかかる IAEA のプロジェクトに協力し、イランに専門家を派遣。 ・2019 年1月、ハイワード IAEA 事務次長が訪日し、日本国内の IAEA に対する理解の増進と日本と IAEA の協力強化に向け、我が国の研究機関や大学、企業等を訪問し、各所における講演や懇談を実施。 ・2019 年3月、モクタル IAEA 事務次長が訪日し、日本原子力産業協会年次大会にて講演、また、日本と IAEA の協力強化に向けて、国内の研究機関や民間組織等と意見交換を実施。 ・IAEA は日本企業から専門家の派遣や機材供与を受けるなどの協力関係を強化してきており、日本企業とその製品や技術の国際的なプレゼンス向上につながっている。 ・当該拠出金事業においては、効果的かつ効率的なワークショップ実施に向け、会場手配、現場演習に係る必要手続き、参加者への講義等において、福島県や日本原子力研究開発機構(JAEA)の協力を得ている。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年4月受領(2018年度分)	通貨	ユーロ
予算額	595,034,000	決算額	561,540,000
予算額・決算額の差	33,494,000	予算額に占めるその差の割合	6%

65%以上の場合、 その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2019年4月受領(2018年度分)	通貨	ユーロ
報告がない場合、 その理由	—		
予算額	403,225.00	決算額	340,463.35 (2019年4月時点。 ただし、6月末までに実施する事業に 全額割当済。)
予算額・ 決算額の差	62,761.65 (予算額・割当額の差 (未割当額)は0)	予算額に占める その差の割合	16% (予算額に占める 未割当額の割合は0%)
65%以上の場合、 その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2018年1月～12月	報告年月	2019年4月受領
実施主体	Audit Board of the Republic of Indonesia		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)	有		
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5に指摘内容を記入)	無		
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	IAEAにおいては年1回内部監査が実施されているが、監査対象となるプロジェクトは年により異なり、2018年内部監査において、本拠出金事業は監査対象外であった。		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
<ul style="list-style-type: none"> ・イラン核合意の履行の検証や北朝鮮の核問題、SDG達成に向けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEAの役割、これに対する加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活動を維持・強化していくため、我が国を含む主要加盟国は、IAEAに対し事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。 ・例年、翌予算サイクル(2か年)予算に関して加盟国とIAEA事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえた数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。 ・2019年の予算協議においては、1月にIAEA事務局が提示した予算案に対して、加盟国は予算増加分の削減を求めるよう要請。その後、加盟国及びIAEA事務局間での協議が累次にわたり行われ、4月には事業費の削減を中心とする第一次修正案が、また、加盟国からの更なる削減要請の下で、5月には人件費の削減を中心とする第二次修正案がIAEA事務局から提示された。こういった交渉の下で、IAEAは、その業務への支障が発生しないことに配慮しつつ、効果的・効率的な予算の計画及び活用に努めている。 ・2018年3月、IAEAの内部監査報告にて、IAEAのがん治療行動計画部(Programme of Action for Cancer Therapy)は、その業務を十分に実施できていないとの評価を受け、IAEA事務局長及び事務次長の下で業務改善に向けたタスクフォースが設置され、改善策が検討された結果、2019年2月、同部の業務合理化を中心とする業務再編計画が加盟国に提示された。 			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年12月末時点、専門職以上。）								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018		内、幹部	2017	2016	2015	
1,407	38	3	2.7%	38	39	36	37.7	0.3
<input checked="" type="checkbox"/>	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り		1名	備考	—			
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
天野之弥 IAEA 事務局長(USG 相当)(IAEA は日本人がトップを務める唯一の国連関連機関。)								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月のヘイワード事務次長訪日時には、一橋大学及び東京工業大学にてIAEAへの就職等に関するセミナーを実施。IAEAの取組に関する認識を高めるとともに、潜在的な日本人候補者発掘に向けたアウトリーチに積極的に取り組んでいる。 								
4-4 その他特記事項								
<ul style="list-style-type: none"> ・福島 CBC には、IAEA職員として日本人職員を1名配置(上記表の日本人職員数(2018年)に含まれる)しており、福島県におけるワークショップ等のアレンジを対応している。IAEA事務局との密接な連携に加え、自治体(福島県)等との連携に大きな貢献を果たしている。 ・日本人 JPO が1名在籍しており、2019年5月に更に1名の派遣が決定。 								